

東アジアの低出産・高齢化と人口移動 - 動向と認識 -

鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）

・緒言

本稿では日本・韓国・台湾・中国の東アジア四ヵ国における出生力低下、人口高齢化、および国際人口移動に関するマクロデータを用いて動向を把握する。世界最低水準の出生率が韓国・台湾といった東アジア新興国で生じたのは、2000年代で最も驚くべき人口現象だと言ってよい。それほど韓国の1.08（2005年）、台湾の0.895（2010年）という合計出生率は驚異的なものである。急激な出生力低下の直接的な帰結は急激な人口高齢化である。韓国・台湾・中国は、既に世界一の人口高齢化水準を示すに至った日本を急激に追撃しており、東アジアが世界で最も高齢化した地域になる可能性が高い。東アジアの急激な高齢化は、中国で言う「未富先老」のような高齢化への準備不足の問題を生じている。

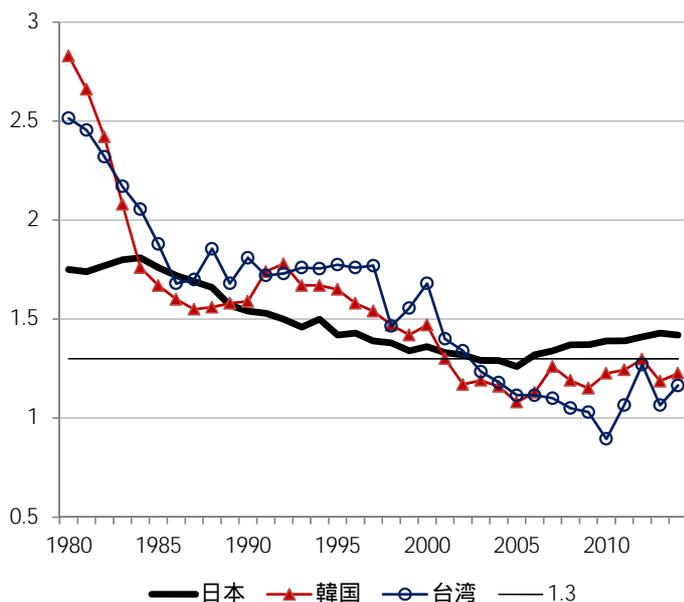
出生力低下は生産年齢人口の減少をもたらすが、そうした人口学的影響が現れるはるか以前から、3K等と呼ばれる一部業界では労働力不足が顕在化していた。日本は外国人単純労働者を受け入れないことを原則とし、産業研修生や技能実習生制度で労働力不足に対処してきたが、韓国・台湾はいちはやく外国人雇用許可制度を発足させ外国人単純労働者を受け入れている。中国には龐大な農村人口のプールがあり、これまで外国人労働者の導入は問題とされなかった。韓国・台湾では2000年以後国際結婚の急増があり、中国や東南アジア人女性との結婚が顕著に増えた。これは農村部の低所得男子の結婚難に対し、国際結婚ブローカーが商機をつかもうと奔走したことによる。東アジアでは国籍に関する女子の上方婚が明確で、中国は他の三国に対して女性の送出国である。

都市化はどの国でも普遍的に観察される現象だが、東アジアでは韓国の都市化が際立って急激だった。台湾の都市化が韓国ほど圧縮的でなかったのは、日本統治時代の農業発展の差異にまで遡り得る。中国は計画生育や戸口制度を用いて人々の自由な出産や移動を制限する政策を採ってきた。しかし経済成長の鈍化に伴い、従来の強権的な政策の見直しを迫られる可能性がある。

本稿ではこうした人口変動がもたらした政策転換に加え、それと関連する新聞言説の分析を行う。特に有力紙の報道や社説・コラムは、政策形成と展開に大きな影響を与え得る。韓国・台湾では長年にわたり強力な出生抑制策が採用されてきたため、出生促進の必要性を認識させ説得するのに時間がかかった。中国では一人っ子政策擁護派と緩和派の主張が新聞に掲載されていたが、これは政権内での勢力争いの反映かも知れない。韓国では外国人に対する開放性を是とする「政治的に正しい」見解への敵意が見られ、これを憂慮する言説も多い。ソウルから世宗への行政首都機能移転は、あまりにも進みすぎた首都圏集中への対応だが、その効果が評価可能になるのは2015年人口総調査結果が出てからになるだろう。

・ 出生力低下と出生促進策への転換

図1 東アジアの合計出生率



日本は 1989 年の合計出生率が 1.57 でヒノエウマ（1966 年）を下回ったことを契機に出生促進策への転換が進み、1994 年のエンゼルプラン以後の一連の政策に結実した。図 1 にみるように、韓国・台湾でも 1990 年代末には合計出生率が 1.5 前後まで低下したが、出生促進策に向かう動きは見られなかった。韓国は IMF 経済危機への対処に忙殺されており、台湾は 2000 年の合計出生率が 1.68 まで回復したことなどから、出生促進の必要性が強く意識されることはなかったようである。両国で出生促進策への転換が真剣に議論されるようになるのは、21 世紀に入り合計出

生率が 1.3 を下回る極低出生力（lowest-low fertility）が出現して以降のことである。結局、韓国は 2006 年に第一次低出産・高齢社会基本計画（セロマジ・プラン）を採択し、台湾は 2008 年に出生促進策を含む『人口政策白皮書』を公表するに至った。

1．韓国における出生促進策への転換

韓国は人口密度が高いこともあり、従来から過剰人口感が強く、朴正熙から全斗煥に至る軍事政権時代の強力な家族計画キャンペーンは人口爆発への恐怖感を盛んに煽っていた。国民の意識には過剰人口感と出生抑制の必要性が深く刷り込まれた状態で、出生促進策を採用するためにはこの軍事政権時代の名残を精算する必要がある。

『週刊東亜』の特集記事「もっと産むか否か... 混迷する家族計画」（2001-08-02）は、出生促進策の推進派として金勝権（韓国保健社会研究院）を、反対派として李時白（前大韓家族計画協会会長）を対峙させた。李時白は「人口密度はパレスチナ、バングラデシュに続き世界 3 位であるわが国が、今から低出産問題を心配するのは時期尚早だ」と出生促進策の導入に反対した。さらに「2021 年以後国内人口が減少するという政府の将来人口推計は、単純な数学的計算で根拠が不足だ」とし、出生率が置換水準を下回り続ければ人口が減少するという人口学の常識を受け入れない姿勢を示した。

2003 年に金大中政権から交替した盧武鉉政権は出生促進策の必要性を認め、2006 年に第一次低出産・高齢社会基本計画を採択したが、この頃になっても出生促進反対派の主張は続いていた。もと経済部総理でソウル大名誉教授の趙淳はハンギョレ新聞のコラム（2006-06-12）で、「世界的に稠密な人口密度を持つ国で、これから雇用はさらに悪化すると予想されるのであれば、単線的な産児促進政策は正しい人口政策にならないだろう」と出生促進策に反対した。

イルダ編集長は、「このような持続可能性のパラダイム

で見たとき、資源の消費を最小限にすることが肝心で、人口減少はまたとなく良い機会に違いない」「低出産現象は、人口減少という次元で肯定的な変化の動力と受け入れるべきなのだ」と人口減少を肯定的に評価した。

韓国の出生促進策導入時に特徴的なことは、適正人口の概念が説得に用いられたことである。先の『週刊東亜』の記事(2001-08-02)は、「適正人口規模が把握されない限り、出産攻防は正解がない水かけ論に過ぎない」と主張していた。政府はこれを受けて、韓国人口学会に韓国の適正人口の選定を依頼した。韓国人口学会は2005年6月の報告書で、韓国の適正人口は4600~5100万人だと報告した。2005年の韓国の総人口は4813.8万人で、この適正人口の中間付近にあった。したがって適正人口の設定は、現状肯定的なものだったと言える。

ともあれ出生促進策は導入され、低出産・高齢社会基本計画も第一次(2006~10年)、第二次(2011~15年)を経て2016年からは第三次期間に入ることになる。しかし図1にみるように、この2006年以後の合計出生率は期待ほど回復せず、極低出生力と定義される1.3の水準を抜け出せずにいる。そのような現状から、早くも出生促進策は失敗だったとする評価が現れている。中央日報の社説(2014-09-25)は、「天文学的な財政を使っても効果が少ないのに、出産奨励に“オールイン”する理由はない」と出生促進策に見切りをつけ、「海外から若い高学歴の外国人を呼び込めるよう、移民制度を手入れしなければならない」と移民政策への重点シフトを提唱した。朝鮮日報の崔承賢政治部次長のコラム(2015-05-24)も同様に、「昨年1年間で政府の少子化関連予算は14兆ウォン(約1兆5000億円)に達するという。しかし、国民が実感できる政策はなかなかない」と出生促進策の非効率性を示唆し、「与野党からは“韓国も本格的な移民受け入れ政策を検討すべきではないか”という声も上がっている」と紹介した。

韓国では日本との比較が常に強く意識されているが、フランスやスウェーデンのような出生促進の成功例に対し、日本は失敗例とする見方が典型的である。実際、東亜日報の特集記事(2005-07-01)は、「10年前から低出産対策をたてたが、職場文化が韓国と似ており、今年再び史上最低の出産率を更新した日本を反面教師にすべきという指摘も出ている」として、賢明に行動すれば日本の失敗を回避できるというニュアンスを出していた。しかし4年後の朝鮮日報の記事(2009-05-06)では、「日本が少子化対策に失敗した国ならば、韓国は惨敗した国といえる」とし、早くも韓国の出生促進策は失敗に終わったという判定を下している。

2012年末に朴槿恵(セヌリ党)と文在寅(新政治民主連合)が大統領選挙戦を繰り広げ、各種論点についてテレビ討論を行った。低出産・高齢化対策に関しては、文在寅候補が12歳までの全児童を対象とする児童手当の導入を提唱した。これに対し朴槿恵候補(現大統領)は、「これは2009年の日本民主党の総選公約だった。その後になんとなったかと言えば、昨年7月日本総理が国民に謝罪して金額を半減らして結局公約を廃止した」とし、児童手当は日本民主党の失敗の轍を踏むものだと反対した。(News1 2012-12-16)

中国が先進国水準に達する前に高齢化を迎える「未富先老」を憂慮するように、韓国にも日本を凌駕する前に高齢化に足をとられる相対的剥奪感がある。朝鮮日報の李志勲記者はコラムで「問題は韓国が日本に追い付く前に、日本が20年前に経験した衰退の兆候が表れているという点だ」とし、「日本は非常に巨大な富と技術の蓄積があったため、20年

にわたる長期の不況にも耐えることができた。しかし韓国は蓄積が小さいだけでなく、高い回転率で経済が持ちこたえている国だ」と憂慮した。

2. 台湾における出生促進策への転換

台湾は人口密度が高く、UNPD(2015)によると 2015 年時点で 660.3 人/km²で、日本(347.2 人)や韓国(517.3 人)を上回る。それだけに出生促進策への抵抗感が強く、中国からの人口流入に対する懸念も加わり、出生促進策を含む『人口政策白皮書』が確定したのは 2008 年 3 月だった。当初、『人口政策白皮書』は 2005 年 3 月までにまとめる予定だったが、草案がまとまったのは同年の 6 月で、内容には出産奨励、保育サービスの改善等が含まれていた。この時、「第三子以降に成人まで月 3000 元を支給、第四子以降は月 6000 元を支給」「減税により出生を促進するため、婚外出生子にも減税」といった内容が含まれているとの報道があり、内政部はこれを否定した(内政部發言人室 2005-06-14)。

政府は改めて 2006 年初頭に『人口政策白皮書』を公表すると発表し、「人口増加の鈍化が国力に与える影響が論点のひとつだ」として出生促進策への転換を示唆した。これに対し生態学者と女権運動家が反対を表明し、台湾のような人口過密な国で出生促進策を導入するのは正しくないと主張した(聯合新聞網 2005-12-26)。2006 年に入っても白皮書の草案はまとまらず、3 月の行政院人口政策綱領及人口政策白皮書研修小組の会議には財団法人婦權基金會研修小組が乗り込んで来て、対案を提示した。対案では「多生を追求せず、年齢・性別・階級・族群別人口と自然環境との調和を目指し、持続可能な出生と死亡のバランスを追求する」とされていた。

2007 年になってもまだ白皮書は公表されず、政府は同年 6 月末に公表予定だとした(中廣新聞網 2007-06-05)。白書では毎月二千元(第三子以上は五千元)の児童手当が提案されていると報道された(中廣新聞網 2007-06-05)。7 月に入ると、新たな公表期日は 2007 年末だと発表された。内政部は、白皮書は「少子化篇」「高齢化篇」「移民篇」の三部構成で、各篇ごとに三回の公聴会を開いて民間の意見を聞く予定だとした。移民篇の「中國配偶配額限制」部分は削除する予定だが、中国人妻への支給額の議論はまだ行っていないことなどが報道され、この時点では大陸花嫁を含む「移民篇」が紛糾のもとになっていたことがわかる(中央通訊社 2007-07-26)。台湾では中国との兩岸関係が圧倒的に重要な政治的論点であり、低出産・高齢化を含むそれ以外の論点は等閑視される傾向がある。

3. 中国における出生抑制策の緩和

中国の出生力が置換水準を下回っていることは間違いないが、その水準は明確にわかっていない。センサスによる合計出生率は、表 1 にみるように、2000 年時点ですでに 1.3 を下回る極低出生力水準を示した。しかし国内

外の多くの人口学者がこの水準に疑義を呈し、国連人口部の最近の推計によると、中国の合計出生率は 2000~05 年の 1.50 からゆっくりと回復中とされる。一方で Guo&Gu(2014)は、1970 年代前半コーホートの完結出生率は 1.5 人程度と考えられ、2010 年の合計出生率が 1.19 でも不自然ではないと主張している。その場合は韓国・台湾と並ぶ世界最低水準

表1. 中国の合計出生率

公表値		国連人口部推計値	
2000年人口普查	1.22	2000-05年	1.50
2005年1%標本調査	1.34	2005-10年	1.53
2010年人口普查	1.19	2010-15年	1.55

Guo&Gu(2014), UNPD(2015)

の出生率ということになり、高齢化で日本を追い越す可能性がある。国連人口部の推定が妥当だとしても、65歳以上割合は2040年に24%を超え、2010年の日本(23.0%)を上回る。高齢化の影響は既に現れており、従属人口指数((0~14歳+65歳以上)/15~64歳)は2015年の36.6%から2020年には41.3%に上昇し、既に人口ボーナス(従属指数が低下し貯蓄に有利な状況が出現すること)は終了していることを示す。生産年齢人口(15~64歳)は、2015年の約10億人から、2020年には9.93億人に減少する(UNPD 2015)。

2015年は中国経済の減速が注目されたが、賃金上昇や為替レートと並んでこうした人口変動も原因のひとつに上げられる。一人っ子政策が功を奏して出生率が抑制されれば、それが人口減少と高齢化をもたらすのは自明だったはずである。しかし1979年の導入以後30年以上にわたって維持された一人っ子政策には巨大な慣性があり、強い過剰人口感と相まって軌道修正は容易でなかった。

一人っ子政策の緩和を要求する声は早くからあったと思われるが、中国の主要紙に掲載された論説としては、プリンストン大学の鄒至庄教授(第一財經日報 2009-06-09)、清華大学国情研究センターの胡鞍鋼主任(経済参考報 2009-11-26)、中国共産党中央党校の周天勇教授(経済参考報 2010-07-16)らの寄稿がある。

一方、政策の実施主体である計画生育委員会は、一人っ子政策の緩和に反対してきた。2008年3月には、国家人口計画生育委員会は「一人っ子政策の廃止が検討されている」との報道について、事実と相いれないとして否定した(ロイター 2008-03-03)。2010年2月には、同委員会の趙白鴿副主任が、「十二五(2011年~15年の5ヵ年計画)期間中は現行の一人っ子政策を変更せず、少なくとも今後5年間は続行する」と明言した(Record China 2010-02-06)。現実には2013年11月に単独二孩(夫婦の一方が一人っ子なら第二子を容認する)の方針が決定されたため、この宣言は守られなかったことになる。

2011年に入っても、国家人口和計画生育委員会の李斌主任は、「中国は今後も現行の一人っ子政策を続け、出生率を低く抑え、人口の質の向上に力を入れていく」との今後の方針を示していた(Record China 2011-07-13)。ところが同年11月の共産党第18回全国代表大会報告では、「人口の長期的でバランスのとれた伸びを促進する」という文言が含まれ、一人っ子政策の緩和を暗示した(毎日中国経済 2011-11-13)。これに対し国家人口和計画生育委員会の王俠主任は、「長期にわたり、一人っ子政策を基本国策として堅持し、合計出生率の制御を主要任務とすることが必須である」と主張した(Record China 2012-01-16)。これは一人っ子政策の堅持・緩和をめぐる政権中枢で権力闘争があったことをうかがわせ、2013年3月に国家人口和計画生育委員会と衛生部が合併して国家衛生和計画生育委員会に改編されたのもその現れと考えられる。

結局、一人っ子政策緩和派が勝利し、2013年11月には夫婦の一方が一人っ子なら第二子を容認する「単独二孩(または単独二胎)」方針が決定された。そして浙江省(2014年1月)を皮切りに、3月には北京市、上海市、広東省などでも実施に移され、2014年末までに新疆ウイグル・西藏自治区を除く地域で実施された。この政策転換によって、毎年の出生数は200万人程度増加するものと予想されていた(東亜日報 2013-11-18; 国民日報 2015-01-13)。しかし実際の効果は、期待したほどのものではなかった。国家衛生・計画生育委員会は、2015年7月の記者会見で、「第二子の出産申請をした夫婦が5月までの累計で145万組に達し、このうち139万組の申請手続きが完了した」と発表した(マカオ新

図2. 国連人口部によるTFRの仮定値

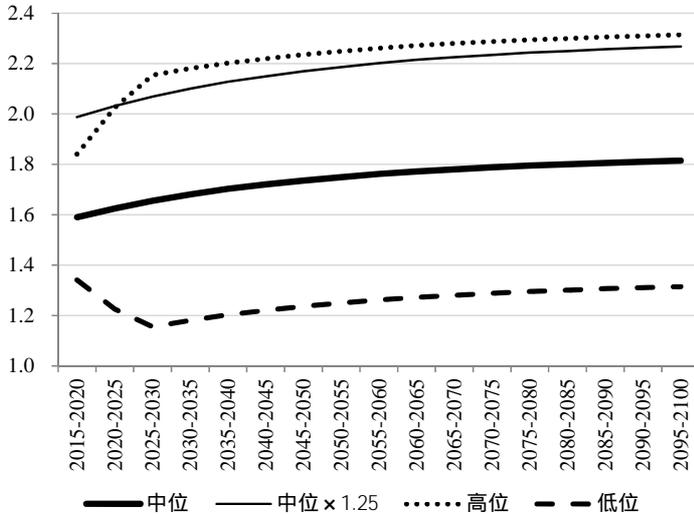


図3. 中国の65歳以上割合(国連人口部 2015)

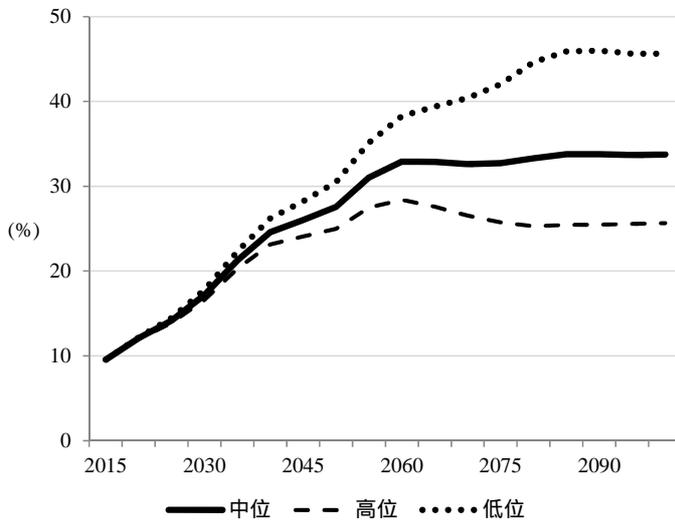
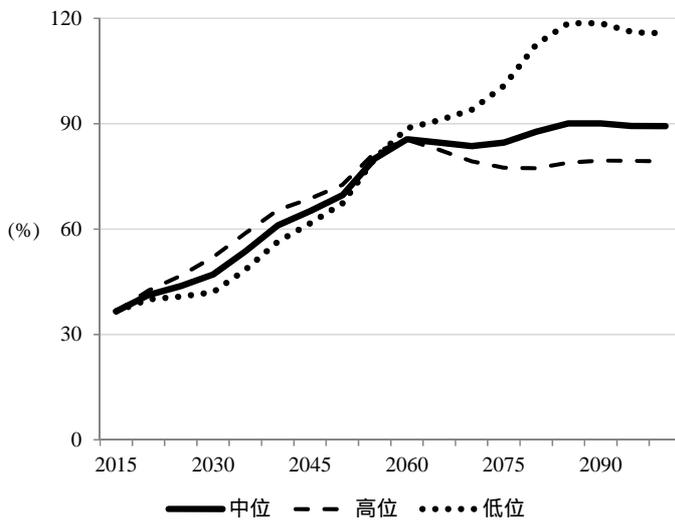


図4. 中国の従属指数(国連人口部 2015)



聞 2015-07-11)。申請者のうち実際に 2015 年に第二子を生む夫婦は 100 万組に満たないだろうから、2015 年の出生数も「単独二孩」がなかった場合に比べ 100 万人以下の増加にとどまることになる。実際、2014 年の出生数は 1687 万人で、前年比 47 万人の増加にとどまった。

2015 年 10 月の第 18 期共産党中央委員会第 5 次全体会議(5 中全会)で、無条件で第二子を許容する方針が決定されたのは、単独二孩の効果が思ったほどでなかったためと思われる。この政策の影響については、人民大学の翟振武教授が「按低方案测算, 2017 年新生儿总量为 2023 万人, 每年出生人数在 400 万左右(低めに見積もっても、2017 年の新生児数は 2023 万人となり、毎年の出生数は 400 万人ほど増える)」「政策变化对妇幼保健的影响主要表现为, 出生人数的增加, 增加比例为 25%(政策の変更に伴う妇幼保健への主な影響として、出生数は 25%増加する)」と述べた(人民日报 2015-11-27)。

翟振武の予測通り出生数が 25%増加し、それが年齢にほぼ中立な年齢別出生率の上昇によって起きるとすれば、合計出生率もほぼ 25%増加するだろう。一人っ子政策が緩和されなかった場合の合計出生率が UNDP(2015)の中位推計に近いとすれば、図 2 にみるように緩和後の合計出生率は高位推計に近い水準になるだろう。図 3 に示したように、中位推計では中国の 65 歳以上割合(高齢化率)は 2055 年に 30%を超えるとされるが、高位推計に近い水準で推移するのであればピークでも

28.4%(2060 年)にとどまることになる。また出生数が増えれば当初は年少人口のみを増

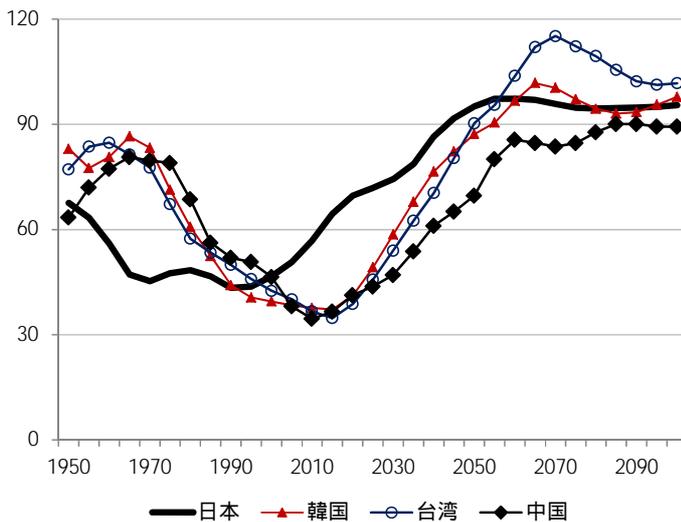
やすため、図4のように従属指数は2055年まではむしろ上昇する。しかし高位推計に近い水準で推移するのであれば、従属指数はピーク時でも85.4%(2060年)で、2070年以後は80%未満で推移することになる。

このように出生率の上昇は長期的には大きな違いをもたらすが、好ましい影響が顕著になるのは数十年先である。また「単独二孩」政策の効果が期待ほどではなかった点から考えて、翟振武が主張するほどの持続的効果があるかも疑問である。既に2015年の出生数は増えるどころか、前年より32万人減少したという報道もある(一財网 2016-01-19)。

そもそも近年の中国の合計出生率が置換水準を大幅に下回っているのは確実で、他の国であれば出生促進策に転換してもおかしくない水準である。それができないのは、政策立案者の間で根強い人口過剰感と、毛沢東時代の失政(人口抑制を主張する馬寅初がイデオロギー闘争で失脚したこと)への悔恨のためだろう。既に出生促進策の必要性を主張する専門家もあり、たとえば国家発改委社会発展研究所の楊宜勇所長は、「自由生育之後的下一個階段就是獎勵生育，如果自由生育大家還是不生，中國人口少於10億人，就要獎勵生育了(出生自由化の次の段階は出生の促進で、もし自由化しても出生数が増えず、中国人口が10億人を下回れば、出生促進が必要となるだろう)」と述べた(中國經濟週刊 2015-11-10)。しかし国連人口部の中位推計では、2100年まで中国人口が10億人を下回ることはない。楊宜勇の言う条件下では、21世紀中に中国が出生促進に踏み切る可能性はごく低いことになる。

・人口高齢化の衝撃

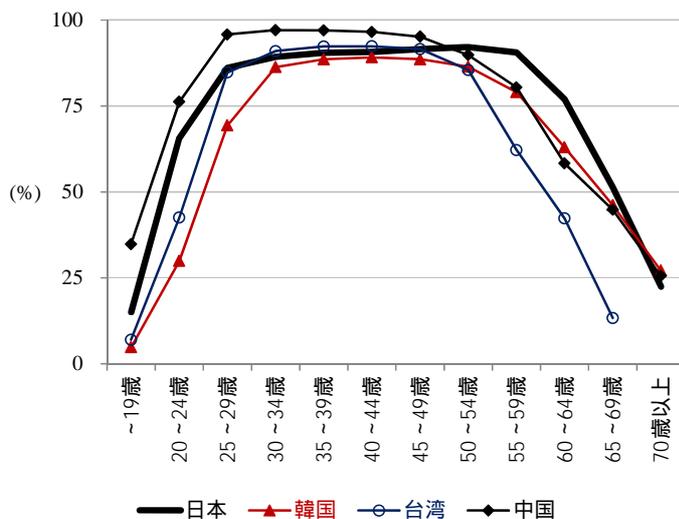
図5. 東アジアの従属人口指数 (国連人口部 2015)



極端に低い出生率の直接的な結果は、極端に急激な人口高齢化である。図5にはUNPD(2015)の中位推計による従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) / (15~64歳人口)を示した。従属人口指数が低下すれば、純消費者に対し純生産者が相対的に多くなり、貯蓄・投資が促進され経済発展に有利な状況になる。これが人口ボーナス(demographic bonus)と呼ばれる状態だが、日本の人口ボーナスは1990年頃終了し、以後は従属人口指数の上昇が続いている。韓国・台湾・中国の人口ボーナスは2010~15年まで続いたが、

今後は日本と同様に従属人口指数が上昇に転じると予想される。特に極端に低い出生率を示す韓国・台湾の高齢化は急激で、従属人口指数は2060年までに日本を追い越すと予想されている。

図6. 男子労働力率(2010年センサス)



台湾の65~69歳は65歳以上

1. 韓国の高齢者の状況

図6は2010年の男子労働力率を比較したものである。日本では60歳を超えて初めて労働力率が低下し始めるのに対し、韓国・台湾・中国は50歳代から低下を開始し、企業等で早期退職への圧力があることが窺われる。台湾の高齢男子の労働力率は低いが、中国・韓国は相対的に高い。特に70歳以上では、日本の22.5%に対し韓国は27.1%、中国は25.6%と日本を上回っている。これは年金制度が十分に発達しておらず、70歳を超えても勤労所得への依存度が高いためと考えられる。一方、台湾の高齢者の低い労働力率は、家族からの支援が手厚いために

就労を続ける必要がないものと解釈できる。実際、NTA (National Transfer Account; 国民移転計算) 枠組を用いた分析によると、高齢者の勤労所得以外の収入源で私的移転が公的移転と資産運用を上回り最大の収入源となっているのは、アジア・ヨーロッパ・南北アメリカ20カ国のうち台湾だけである (Lee, et al. 2012)。このように台湾で家族支援が比較的手厚いのは、伝統的価値観が比較的良好に保存されている上に、都市化が韓国ほど急激ではなく、高齢者の独居割合が低く子との同居割合が高いことも関係がある (Suzuki 2014)。

表2. 65歳以上高齢者の状況(2010年)

	日本	韓国	台湾
相対貧困率(%)	19.4	47.0	16.6
自殺率(人口10万対)	17.9	81.9	35.8

資料:大西(2014)、薛(2014)、立法院(2012-04-02)、中央日報日本語版(2012-09-11)

表2に示した65歳以上の貧困率と自殺率に現れているように、韓国の高齢者の福祉は危機的状況にある。中央日報の社説(2005-05-19)は、OECD30カ国中で韓国の高齢者の自殺率が1位(2003年に10万人当たり71人)だったことの衝撃を、「この数値は10万人当たり10人前後であ

る米国や豪州などは言うまでもなく、自殺率が比較的高い日本(10万人当たり32人)に比べても2倍以上高い。恥ずかしい現実で、危機に置かれた老人たちの現住所でもある」と表現した。キム・ドンホ経済選任記者のコラム(中央日報日本語版2005-02-06)は、高齢者の高い労働力率を指摘し、「最後まであくせく働かなければいけない韓国人の老後とふとんの下やタンスの中にお金を置いている日本人の老後、どちらがよいのだろうか」と悲憤慷慨した。このように高齢者福祉は韓国では喫緊の深刻な問題だが、左右の理念対立のため、韓国の社会保障は委縮した社会民主主義という均衡点から抜け出せずにいる(大西2014)。

2. 中国における高齢化への懸念

最近中国経済の減速に対する関心が高いが、人口ボーナスの消失や生産年齢人口の減少といった人口要因が有意に影響を与えていると思われる。一人っ子政策が緩和されたのも、中国当局がそのことを強く意識している現れだろう。人口高齢化が経済発展を阻害し中進国水準にとどまってしまう「未富先老」を憂慮する専門家の声は、新聞でもしばしば報道される。清華大学就業と社会保障中心の楊燕緩主任は、中国では「老年人口の養老資産」と「老齡サービス産業の充実」が不足しており、人口高齢化への準備ができていないと憂慮した（中国经济周刊 2014-02-24）。國務院發展研究中心の李建偉副部長は、「労働力の供給が減少していることから、中国経済の成長率が今後2けたの伸びを再現することは難しい」と指摘し（Record China 2014-07-02）、実際に2015年の経済成長率は7%以下まで減速した。中国証券監督管理委員会の祁斌主任は、「年金制度は2033年ごろに最大の危機を迎え、その後社会全体で雪崩式の年金赤字が発生する」と年金制度の危機を指摘した（Record China 2014-06-23）。

こうした悲觀論に対抗し、中国経済に対する楽觀論を主張する専門家もいる。労働科学研究所の莫榮副所長は、中国では子どもと老人が少なく生産年齢人口が多いため、人口ボーナスは少なくともあと20年は継続すると主張をした（サーチナ 2011-07-15）。人民大学の陳衛も、15～64歳人口が総人口に占める割合が2010～11年に低下したことに對し、「慌てる必要はない。労働力は依然として増加しており、その増加率は高齢化率を超えている」と楽觀的な見方を示した（Record China 2012-01-26）。北京大学の厲以寧は、一般的な人口ボーナスが終焉したとしても、より高度な訓練を受けた人材の数が増える新たな人口ボーナスが始まること、さらには海水淡水化技術や砂漠の利用など今まで使えなかった資源が使えるようになる資源ボーナスが発生すると主張した（Record China 2014-07-02）。しかし現実に中国経済は減速しており、当局が一人っ子政策を緩和したことから、こうした楽觀論は説得力を失っていると思われる。

・外国人労働力の導入

1. 東アジア諸国の外国人労働者政策

日本は外国人単純労働者を受け入れない方針を貫き、もっぱら研修生・技能実習生制度を通じた受け入れに限ってきた。1981年の入管法で在留資格「研修」が創設された。1993年に技能実習制度が創設され、研修生は技能実習生に移行することで在留資格を「特定活動」とし、合計3年間滞在できるようになった。2010年7月から、実務を伴う研修・実習はすべて「技能実習」に一本化され、「研修」は実務を伴わない研修のみとなった。

日本と異なり、台湾は1992年から、韓国は2003年から外国人雇用許可制度を運用している。台湾に対する労働力送出国はタイ、フィリピン、ベトナム、インドネシアといったASEAN諸国で、中国人労働者を導入する計画はない。職種は製造業、家事使用人、介護士などが多く、特にインドネシア人は2010年時点で介護労働者が87%を占め、ほとんどが女性である（田嶋 2010）。

韓国の雇用許可制度の特色は、民間仲介業者を排し、政府機関が人材登用を行っていることである。また相手国政府と覚書(MOU; Memorandum of Understanding)を交わし、送

出国でも政府が窓口となる。現在、フィリピン、スリランカ、タイ、インドネシア、ベトナム、モンゴル、ウズベキスタン、カンボジアを含む 15 か国と MOU を締結している。しかし 2012 年末の外国人労働者 59.3 万人のうち、中国籍朝鮮族の在留者は 29.3 万人で 49.4% を占め、その大部分は在外朝鮮族のための訪問就労ビザ(H-2)を得ており、上記の雇用許可制度と異なり民間業者が斡旋を行っている(今泉 2014)。

2. 韓国における多文化社会化

表 3 で外国人人口割合をみると、中国に居住する外国人は、香港・マカオ・台湾を含めても在日外国人人口より少なく、割合もきわめて低い水準にとどまっている。2013 年に韓国は 1.93%、台湾は 2.51% で「移民国」とまでは言い難い水準だが、いずれも日本を上回っている。韓国では 2003 年の外国人雇用許可制度導入以後、急速に外国人人口が増加した。外国人労働者に加えて国際結婚も増加し、「多文化家庭」と呼ばれる外国人配偶者(妻が多い)が増えた。そうした趨勢に反発する一般大衆に向けて、低出産・高齢化に苦しむ韓国ではヒトの国際化も必要不可欠であり、開放的な「多文化社会」を受け入れるよう説得する論調が目立つようになった。先駆的なものとしてソウル新聞社説(2005-12-21)は、外国人の割合が 1% を超える見通しであることを告げ、「われわれは世界化の時代に加え、高齢化・低出産で多くの外国人労働力を必要とする時代を一気に迎えた。……外国人 1% 時代を契機に、政府と全国民の発想の転換をするキャンペーンが必要だ」と主張した。

その後も外国人労働者や外国人配偶者は増え続けたが、韓国人の意識はオピニオン・リーダーたちが期待したほどには速やかに変わらなかった。中央日報社説(2009-08-07)は、「韓国社会の多文化包容意識は依然として不十分」だと診断し、外国人労働者に対する賃金遅配、肉体的および言葉による暴力、外国人配偶者と子に対する家庭内暴力といじめといった諸問題を指摘した。2012 年 4 月の選挙では、フィリピン出身で韓国に帰化した李ジャスミン候補がセヌリ党比例代表で国会議員に当選した。東亜日報社説(2012-04-16)によると、この「多文化を象徴する人物」に対し、ネット上では罵詈雑言に加え、外国人憎悪を煽ろうと捏造された「李ジャスミン公約」が流布した。社説は「外国人流入に消極的で経済活力を失っている日本を反面教師とすべきだ」と唐突に日本を引き合いに出した上で、「人種差別的偏見をおさめて李ジャスミン氏を政治人として正当に評価してこそ成熟した国民だ」と主張した。

その後外国人労働者や外国人配偶者は増え続けたが、韓国人の意識はオピニオン・リーダーたちが期待したほどには速やかに変わらなかった。中央日報社説(2009-08-07)は、「韓国社会の多文化包容意識は依然として不十分」だと診断し、外国人労働者に対する賃金遅配、肉体的および言葉による暴力、外国人配偶者と子に対する家庭内暴力といじめといった諸問題を指摘した。2012 年 4 月の選挙では、フィリピン出身で韓国に帰化した李ジャスミン候補がセヌリ党比例代表で国会議員に当選した。東亜日報社説(2012-04-16)によると、この「多文化を象徴する人物」に対し、ネット上では罵詈雑言に加え、外国人憎悪を煽ろうと捏造された「李ジャスミン公約」が流布した。社説は「外国人流入に消極的で経済活力を失っている日本を反面教師とすべきだ」と唐突に日本を引き合いに出した上で、「人種差別的偏見をおさめて李ジャスミン氏を政治人として正当に評価してこそ成熟した国民だ」と主張した。

3. 日本における中国人実習生

日本の研修生制度は 1950 年代からあったが、1993 年の入管法改正では技能実習制度が導入され研修後 2 年の就労が認められた。2010 年には研修制度を廃止し、技能実習制度に

表3. 東アジア諸国の外国人人口

国	(年)	総人口	外国人人口	外国人(%)
日本	(2013)	125,704,000	1,593,000	1.27
韓国	(2013)	51,141,463	985,923	1.93
台湾	(2013)	23,373,517	586,646	2.51
中国	(2010)	1,370,536,875	1,020,145	0.07

資料 日本:総務省統計局「10月1日現在推計人口」

韓国:統計庁ポータル(KOSIS)

台湾:行政院主計總處

中国:統計局(第六次全国人口普查)

台湾の外国人には「大陸」「香港」「澳門」「無戸籍國民」を含む。

中国の外国人には「香港」「澳門」「台湾」を含む。

一本化した。こうした日本入管の「90年体制」の背景には、好景気に伴う労働力不足と、外国人労働力導入の副作用を憂慮する言説があった（駒井 2015）。

表4には日本の産業研修生（2009年まで）と技能実習生（2010年以後）数の推移を示した。2010年の入管法改正を控えた2009年には産業研修生は大幅に減ったが、改正後は2010～11年にかけて大きく増加した後、微増に止まっている。特に技能実習生の大半を占めていた中国人は減少に転じており、全体に占める割合はかつての3/4以上から2/3程度にまで低下している。

世界第二の経済大国となった中国としては、単純労働者の送出国というイメージは似つかわしくないと考えるだろう。そのためか、中国紙や日本国内の華字紙は研修生・技能実習生としての日本での就労に否定的な記事を送り続けている。たとえば日本新華僑報は、研修生としての就業が苛酷で孤独であることを強調し、過度の期待を抱かぬよう警告した（Record China 2009-11-18）。広州日報は外国人研修・技能実習制度が、日本企業が中国人労働者を搾取する制度と化していると非難した（Record China 2013-12-11）。広州日報は2014年10月の記事でも研修生・技能実習生制度を非難し、「日本の大多数の研修生は工場の“奴隷”である」「米国からも“外国人研修・技能実習制度は強制労働の温床になっている”と警告されている」などと主張した。中文導報（2015-01）は、岐阜県の縫製工場で長時間労働を強いられる中国人女性の「帰国したらみんなには『日本に行くな』と伝えたい（我回国后，会告诉大家‘不要去日本’！）」という言葉伝えた。中国新聞網（2015-03-09）は、「技能実習生が低賃金で酷使され、雇用主から虐待されることもある（除了是廉价劳工，不少也遭雇主虐待）」と報道した。いずれも中国人が日本で単純労働に従事することを苦々しく思うジャーナリズムによるネガティブ・キャンペーンとみられる。

表4. 日本の研修生・技能実習生数の推移

年	総数	中国人	中国人(%)
2006	70,519	52,901	75.0
2007	88,086	66,576	75.6
2008	86,826	65,716	75.7
2009	65,209	50,487	77.4
2010	109,351	83,926	76.7
2011	145,382	108,876	74.9
2012	153,281	111,839	73.0
2013	156,707	107,510	68.6

2009年までは「研修」、2010年以後は「技能実習」「研修」の合計
資料：登録外国人統計、在留外国人統計

．国際結婚

1．国際結婚の動向

日本・韓国・台湾では1980～90年代に国際結婚の増加が目立つようになった。これは国内結婚市場で不利を強いられる低所得あるいは農村居住の男性と、より良い暮らしを求め途上国農村部の貧困世帯の娘のニーズを、仲介業者等マッチングすることによって生じた。東アジア先進国は低熟練労働者の受入に慎重なため、結婚がほとんど唯一の合法的定着の手段になっていることも、「国際移動の女性化」の背景になっている（Tseng 2010）。

図7には日本・韓国・台湾の国際結婚割合の推移を示した。台湾は2003年の31.9%という驚くべき高率でピークを打った後、近年は15%以下まで低下している。2014年の国際結婚（夫妻の一方が台湾人で他方が華僑・大陸・香港・マカオ・外国籍のいずれかである婚姻）の割合は13.3%だが、うち華僑が0.1%、大陸が6.7%、香港・マカオが0.6%、その他の外国籍が5.8%であり、大陸出身者との婚姻が過半数を占めることが分かる。2014

年の大陸出身者との婚姻 10,044 件のうち、妻が大陸出身である場合が 9,317 件（92.3%）で大部分を占める。

韓国の国際結婚割合は、2005年に13.5%を記録して以来低下し、2014年には23,316件（7.1%）となっている。2014年の外国人配偶者の国籍が多い順に、中国（7,064件）、ベトナム（5,026件）、日本（2,521件）、米国（2,384件）、フィリピン（1,168件）と続く。国籍ごとに外国人が妻である割合をみると、ベトナム（94.4%）、フィリピン（96.7%）、中国（77.6%）は外国人女性との婚姻が多いが、中国は他ほど偏りが大きくない。米国（26.7%）は、米国人男性との婚姻が多い。日本（53.4%）は、日本人夫と日本人妻がほぼ拮抗している点が特徴的である。2010年には日本人妻 / （日本人夫 + 日本人妻）の割合は36.3%で、まだ日本人男性との結婚に偏っていたが、近年急速に偏りが縮小した。

表5は外国人配偶者の妻 / 夫比を示したもので、比が1より大きければその国は届出国に対し女性の送出国であることを示す。日本と韓国の関係は拮抗しており、韓国での届出では日本が女性の送出国だが、日本での届出では依然として韓国が女性の送出国であることを示唆し、一貫性がない。韓国と台湾の関係では、韓国・台湾いずれの届出でも韓国人夫 = 台湾人妻の組合せの方が多く、台湾が韓国に対し女性の送出国になっている。中国は日本・韓国・台湾のいずれに対しても女性の送出国だが、韓国では中国人男性との結婚も比較的多いのに比べ、台湾では圧倒的に中国人女性との結婚に偏っている。

2. 女性送出国との軋轢

図7にみるように韓国では2000年代前半に国際結婚が急増したが、それは仲介業者を通じた途上国女性との結婚が増えたことによる。このような状況に対し、朝鮮日報（2005-03-22）は、「国際結婚急増は韓国社会に大きな影を落としている。結婚相手を探し夫婦関係を結ぶ過程から『売買婚』方式がまん延し、結婚後にも人種差別と人格べっ視・虐待により破綻に至るケースが少なくない」と憂慮し、「韓国社会はまだ“国際結婚10%

図7. 国際結婚割合

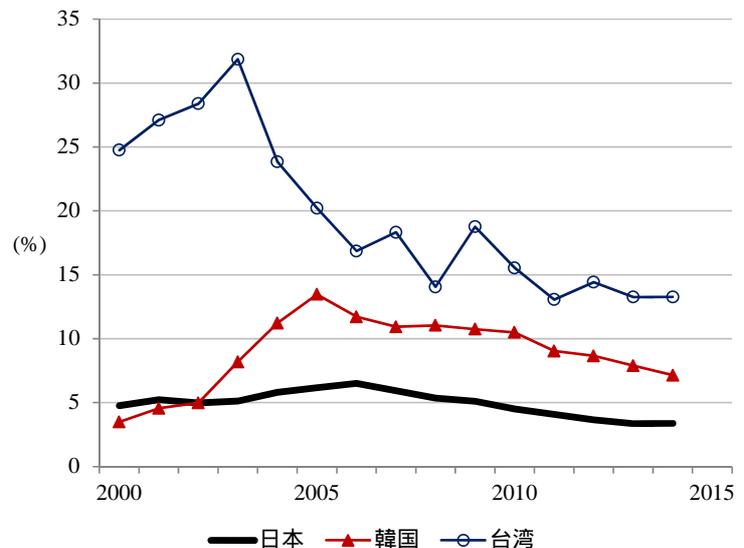


表5. 国籍別外国人配偶者数(2014年)

	日本人妻	日本人夫	妻 / 夫比
韓国届出	1,345	1,176	1.14
台湾届出	243	599	0.41
	韓国人妻	韓国人夫	妻 / 夫比
日本届出	2,412	1,701	1.42
台湾届出	55	210	0.26
	台湾人妻	台湾人夫	妻 / 夫比
韓国届出	230	120	1.92
	中国人妻	中国人夫	妻 / 夫比
日本届出	6,019	776	7.76
韓国届出	5,485	1,579	3.47
台湾届出	9,317	727	12.82

日本厚生労働省、韓国統計庁、台湾行政院主計總處

時代”にソフトランディングできる準備ができていない」と診断した。

韓国の仲介業者の強引な花嫁募集は、東南アジア諸国との軋轢をもたらした。朝鮮日報（2005-01-24）によると、駐韓フィリピン大使館は「働き口を求めて韓国の宗教団体の結婚斡旋またはE6（就業）ビザを通じ韓国旅行に応じた場合、非良心的なブローカーにより犠牲となる可能性があるため、特別な注意が必要だ」という公文書を在韓フィリピン人女性に緊急配布した。東亜日報（2005-08-25）は、フィリピンやベトナムが韓国人男性と自国人女性の結婚に関する審査を強化したことを報じ、「このような事態は、『自業自得』の性格が強い。外国人女性たちが韓国で受けた被害が、国際結婚を準備する韓国人男性たちにブーメランとなって戻ってきたわけだ」と伝えた。2007年4月には花嫁捜しにベトナムを訪れた韓国人男性2名が、ベトナム人女性の「裸体検査」をしたとして逮捕された（韓国日報 2007-04-26）。2010年3月には、カンボジアで韓国人男性とカンボジア人女性の集団見合いが横行したことから、韓国人男性との国際結婚が一時的に禁止された。禁止の対象が韓国人だけだったことから、中央日報社説（2010-03-22）は「まったく恥ずかしくて顔をあげることもできない」とし、「これ以上国の恥をかかないよう、徹底的な実態の調査と取り締まりを行うべきだ」と行政の介入を求めた。2010年7月にはベトナム人花嫁が韓国入国後一週間で夫に殺害される事件があり、ベトナムでは一時反韓感情が広がった（聯合ニュース 2010-07-19）。2012年3月にもベトナムで不法仲介業者を通じて花嫁を選ぼうとした韓国人男性2名が、ホーチミンのホテルで現行犯逮捕された（聯合ニュース 2012-03-16）。

近年では悪質なブローカーの暗躍に伴う「醜い韓国人」騒動は下火になったようで、代わって経済大国化した中国と東南アジア諸国との軋轢が増えているようである。2010年には、ベトナムで集団見合いを行っていた中国人男性数人が逮捕され、罰金を徴収された（環球時報 2010-07-31）。2014年6月にはAFP通信が兄によって中国人男性に売られ、逃げ出して警察に保護されたベトナム人少女の事例を伝えた（参考消息網 2014-06-26）。同年8月には、カンボジア人女性と中国人男性の偽装結婚を利用した人身売買が深刻化していることから、カンボジア政府は中国にカンボジア人女性へのビザ発給を制限するよう求めた（Record China 2014-08-08）。AFP＝時事（2014-08-20）によると、ベトナムやミャンマーでは中国人男性と結婚させるための女性の人身売買が横行しているという。

3．女性送出国としての中国

経済大国化して生活水準が上がり、中国人男性と外国人女性の結婚が増えたとは言え、表5でみたように中国は日本・韓国・台湾に対しては依然として女性送出国である。「大国崛起」「中華民族の偉大な復興」を目指す中国にとって、このような女性送出国の地位は、単純労働者の送出国としての地位と同様に、早急に解消すべき汚点に違いない。したがって中国人女性と日本人男性の結婚に対しては、新聞紙上でも盛んにネガティブ・キャンペーンが行われてきた。

日本新華僑報の蔣豊編集長は自身のブログ（2010-04-01）で、「私がかつて話を聞いたある中国人妻は『日本人の夫がセックスで求める体位がどうにも耐えられない』と語った」「日本の入国管理局の職員のこのようなやり方は、偽装結婚防止のためではあるが、差別的な要素も含まれているように思われる」中国人花嫁はこのような暮らしには絶対に耐え

られないと逃げ出してしまう」などと、不幸な中国人妻の事例を列挙した。新華網（2010-04-17）は日本人と結婚した中国人女性の離婚率の高さを強調し、「離婚した中国人女性の多くによると、日本人の夫は傲慢非礼であり、自分勝手に吝嗇、酷い亭主関白で、最も耐え難かったのが性生活だったという」と日本人男性を卑下した。日本新華僑報（2010-11-20）は、日本人男性と結婚した中国人女性がストレスから精神病にかかりやすいと報じた。

一方では国際結婚市場における中国人男性の地位が向上したことを強調し、満足感・充足感を与えようとする記事もみられる。これは胡錦濤政権以降の中国の公定ナショナリズムである「大国指向ナショナリズム」に合致するもので、経済大国化の成果を強調し、次の目標として文化的魅力等のソフトパワーの充実を目指すものである（江藤 2014）。そのうち中国人男性との結婚を熱望する日本人女性が急増しているという千龍網の記事（2009-12-08）は、日本の人口動態統計の数字を捏造しており、なぜ多くの新聞に転載されたのかわからないほど杜撰で滑稽な記事である。成都全搜索新聞網（2014-07-04）は、「興味深いことに、中国人男性と韓国人女性の結婚数は増加中である（有意思的是，中国男性和韩国女性的婚姻数量却在持续攀升）」とし、「韓国女性は中国男性に嫁ぐのが趨勢（韩国女嫁中国男是趋势）」と見出しを打った。しかし韓国で届け出られた中国人男性と韓国人女性の婚姻件数は、2005年の5,037件をピークに2013年には1,727件まで減少しており、事実と反する。

環球時報の記事（2013-08-16）は冒頭で、「いつの頃から多くの中国人女性が悦んで“外国人の胸に飛び込む”ようになったが、それに釈然としない同胞男性は多い。しかし昨今、多くの国々で『中国人夫』が席卷している（曾几何时，许多中国女孩乐意“投入外国人怀抱”令不少男同胞不能释怀，不过，如今不少国家，特别是周边邻国却出现“中国丈夫”走俏的趋势）」とし、タイ、シンガポール、ロシア、韓国、日本で中国人男性の株が上昇していると伝えた。このうち韓国では中国人男性の「思いやりがあり、家庭を大切にし、苦労に耐え、家事に積極的で、浮気をしない」といった美点が高く評価され、中国人男性と韓国人女性の結婚は過去10年で10倍に増えたと伝えた。この組合せの婚姻数は、上述のように2005年に5,037件あり、2000年（210件）の24倍以上だから、「過去10年」の定義によっては間違いではない。しかしその後減少し、また韓国人男性と中国人女性の婚姻はその数倍あるのだが、環球時報の記事はそのことに触れていない。日本については日本人男性と中国人女性の結婚の方が多くに触れながらも、「ここ数年、中国人女性が日本に嫁ぐという結婚が減少傾向にあり、中国人男性との結婚が急速に伸びている（最近几年，中国女孩嫁到日本的婚姻呈波浪形减少的趋势，而找“中国丈夫”的婚姻却直线上升）」としている。実際には中国人男性と日本人女性との婚姻件数は、2006年の1,084件をピークに減少を続けている。ただし中国人女性と日本人男性の婚姻件数の減少の方が速いため、中国人妻/夫比は2006年の11.2から2014年には7.8（表5参照）まで低下した。

・都市化と国内人口分布

1. 韓国の圧縮的都市化

図8に各国の首都圏人口が全国人口に占める割合の変化を示した。これをみると、中国

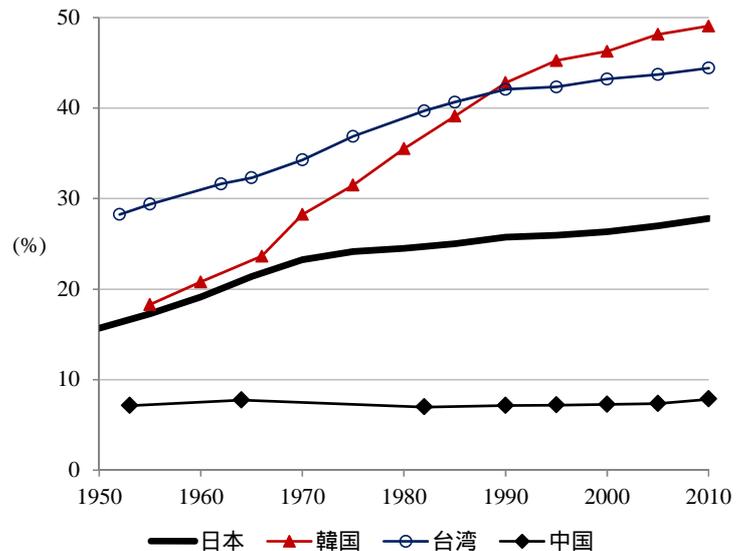
の安定性と韓国の急激な変化の対照が印象的である。中国では北京・上海を中心に大都市圏へ大量の人口が流入しているものの、全国人口があまりにも巨大で、戸口制度のため農村から都市への移動に不利益が伴うこともあり、首都圏（北京市・天津市・河北省）が全国人口に占める割合は1950年からほとんど変化していない。日本で南関東（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）の人口比重は、1950～60年代の高度経済成長期に急増した。その後減速したものの、総人口に占める比重は1950年の15.7%から2010年の27.8%まで上昇した。台湾北部（臺北市・基隆市・新竹市・臺北県・桃園県・新竹県・宜蘭県）の比重も、1952年の28.2%から2010年には44.4%まで増えている。

他の三国に比べ、韓国の都市化の急激さは際立っており、首都圏（ソウル市・仁川市・京畿道）のシェアは1955年の18.3%から2010年には40.1%と30%ポイント以上上昇した。台湾は国土面積の20.4%を占める北部に人口の44%が集中しているのに対し、韓国では国土面積の11.8%に過ぎない首都圏に半数近い人口が集中していることから、両国の差は明らかである。同時に日本の殖民統治から解放され、ほとんど同時期に経済発展と民主化を遂げた両国で、これほどの違いが生じたことは興味深い。

両国の違いは日本統治時代に遡る。日本時代の朝鮮では植民地工業化により大量の離農人口が発生したが、かなりの部分が満洲・樺太・日本本土へ流出したため、朝鮮内部での都市化は猶予されていた。1940～50年代には国外からの帰還者と朝鮮戦争に伴う越南者が大量に流入し、急激な都市化が始まった。1960年代以後の経済成長は都市化をさらに加速させ、西欧が2世紀かかった過程を30～40年で通過する「圧縮的都市化」が起きた（2002）。あまりにも急激だったため、農村では高齢化と労働力不足が深刻化し、都農格差が甚だしくなった。

農村が疲弊し膨大な人口が都市と国外に流出した朝鮮と異なり、日本時代の台湾では農村からの人口流出が緩慢だった。これは台湾農業が好調で、砂糖・茶・缶詰・アルコール等を日本に輸出して大幅な黒字を達成したことによる。GDPに占める第一次産業割合は、1920～40年の間に朝鮮では58.4%から43.1%まで低下したのに対し、台湾では37.8%から36.0%へと、ほぼ停滞していた。好調な農産品輸出によって、台湾の工業製品の貿易収支は均衡していたが、朝鮮は大幅な赤字だった（金洛年2004）。大地主への土地所有集中が進んだ朝鮮と異なり、台湾では1931～45年の間に富の分配がむしろ平等化した

図8. 首都圏の人口比重



日本：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
 韓国：ソウル特別市・仁川広域市・京畿道
 台湾：臺北市・基隆市・新竹市・臺北県・桃園県・新竹県・宜蘭県
 中国：北京市・天津市・河北省

(Cumings 1997)。こうして朝鮮では農村部の荒廃と貧困化が、台湾では農村部での資本集積と経済発展が進んだ。

台湾からの輸出品は 1960 年代前半まで農産品が中心だったが、後半からは農村部で軽工業製品を製造し輸出する中小企業が勃興した。繊維・プラスチック・電機製品を製造する農村工業が農村部の余剰人口を吸収したため、都市化は依然として緩慢だった(石田 2005)。政府は韓国のような少数の巨大企業と財閥への集中政策を採らず、多くの中小企業が日米への輸出を通じて急成長した。政府の保護策もあって、台湾の中小企業は多国籍企業の支配を回避できた(Vogel 1991)。このように少数の巨大財閥への集中と多数の中小企業の乱立という違いも、都市化のテンポに影響を与えたと考えられる。

2. 韓国の行政首都移転

日本ではバブル経済期の東京の地価高騰を受けて首都移転構想が議論されたが、バブル崩壊後議論は沈静化し、構想は消滅するに至った。しかし日本よりはるかに首都圏への人口集中が著しい韓国では、結局世宗特別自治市が発足し、ソウルから多数の政府機関が移転した

盧武鉉大統領は、忠清道への行政首都移転を公約に掲げて当選した。2003 年 12 月には「新行政首都建設特別措置法」が国会で可決成立し、大統領直属の新行政首都建設推進委員会が移転対象機関と移転候補地の選定を進めた。同委員会は 2004 年 6 月に 85 機関 2 万 3000 名余りを移転対象として発表し、8 月には忠清南道の燕岐・公州地域が移転先に正式決定した。これに対し憲法裁判所は 10 月に新行政首都建設特別法を違憲とし、首都移転は憲法改正の手続きに基づき、国会で三分の二以上の賛成を得た上で、国民投票を行う必要があるとの判断を下した。これによって首都移転計画はいったん頓挫し、大統領府、国会、大法院ともソウルに残すことで与野党が合意した。また法務部・統一部・外交部等もソウルに残し、それ以外の行政機関を移転して「行政中心複合都市」を建設することとし、12 月には名称を世宗市に決定した。

2008 年 2 月から政権に就いた李明博大統領は行政機関の移転に反対し、世宗市を企業都市または教育都市として建設しようとした。しかし政府の世宗市修正案は与野党の反対で国会で否決され、原案通り実施されることとなった。2012 年 7 月に世宗特別自治市が正式に発足し、2015 年までに行政機関の移転をほぼ終えた。移転したのは国務総理室、企画財政部、国土海洋部、農林水産食品部、教育部、文化体育観光部、知識経済部、保健福祉部、雇用労働部等の 9 部 2 処 2 庁 2 委員会である。韓国統計庁のポータルサイト(KOSIS)によると、2014 年の住民登録数は 15.6 万人、2015 年の将来推計人口は 19.7 万人となっている。将来推計人口は 2012 年の 10.4 万人から 9 万人以上増加しており、ソウル大都市圏からの転入者は数万人規模が見込まれていた。人口移動統計の分析によると、2012~14 年の首都圏から世宗市への転出超過数は 21,979 人とされる(ハンギョレ新聞 2015-03-08)。より詳細な分析は、2015 年センサス結果を待つべきだろう。

韓国では首都圏集中と出生率低下を結びつける議論はほとんど見られないが、漢陽大教授のコラム(韓国日報 2015-05-26)は「地方 都市」の人口移動が人口減少をさらに加速させる」としており、増田寛也グループの主張(中央公論 2013-12)の影響が感じられる。は「人口移動対策が出生率より優先」「地方でも就職・結婚・出産等が

できるような環境整備が必要」と主張しているが、就業機会で圧倒的に有利な世宗市には一言も触れていない。行政首都移転という思い切った対策を採った韓国の事例は、人口移動に政策介入の効果があるのか、あれば出生促進につながるのかを考える上で、貴重な経験的根拠を与えるだろう。

・ 結語

韓国は議論の末に出生促進策に転じ、2006年以後政策努力を続けてきた。OECD(2015)によると、2011年の韓国の3歳未満保育サービスへの公的支援（public expenditure on childcare services）はGDPの0.72%で、日本（0.35%）を大きく上回っている。児童手当のような現金給付や育児休業等を含めるとまた違って来るが、韓国としては思い切った財政負担を通じて支援しているのは間違いない。それにもかかわらず合計出生率が1.3の線を超えないことから、早くも低出産対策に見切りをつけるような論調も見られる。しかし強い親子紐帯や伝統的家族価値や両班文化によるホワイトカラー志向のような文化的要因が低出生力に影響しているとすれば（Suzuki 2014）、北西欧や英語圏はもちろん日本よりも大きな政策努力が必要ということになる。

韓国は2003年から外国人雇用許可制度を実施し、国際結婚の急増も相まって圧縮的な多文化社会化を経験した。またソウル一極集中を解消するため、世宗市への行政首都移転を実行に移した。これらはいずれも日本に先行する事例であり、十分に研究して参考とすべきだろう。

台湾は韓国以上に深刻な低出生率を経験しているが、家族支援の厚さにより高齢者の福祉はまだ韓国ほど深刻に悪化していない。しかし今後は日本を追い抜いて世界で最も高齢化した国になると予想され、家族支援だけでは限界がある。年金・医療・介護を含む包括的なセキュリティ・ネットの構築を急ぐべきだろうが、中国との兩岸関係があまりに圧倒的な政治的イシューであるため、低出産・高齢化問題は注目されにくい状況である。

中国は一人っ子政策を緩和したが、依然として出生抑制策を維持していることに変わらない。「人口が10億人を下回れば出生促進」という主張が見られたが、人口減少が加速し副作用が明らかになれば前倒しされるかも知れない。しかし強い人口過剰感と毛沢東時代の失政のトラウマを抱えた共産党幹部を説得するのは難しいだろう。北京や上海への流入人口の絶対数は龐大なものだろうが、総人口があまりにも巨大なため、大都市圏のシェアは上昇していない。一方では新疆・西藏等内陸部の開発のフロンティアへ移動する人口も多いと思われ、日本・韓国・台湾のような大都市圏への集中は見られない。また中国の場合、戸口制度が障壁となって離農向都移動の強度自体が他の東アジア諸国より低い可能性もある。戸口制度は移動の自由を阻害する一種の身分制度であることに加え、社会保障制度へのアクセシビリティを差別する点でも問題がある。しかし中国政府は、開発を進め都市戸籍の取得を促すのみで、制度自体の解体は考えていないようである。国家が出産を管理し、都市と農村の差別津を温存する点で、中国の制度上の特異性は際立っている。

文献

- (2002)「」, , pp. 495-523.
- Cumings, Bruce (1997) "Japanese Colonialism in Korea: A Comparative Perspective," Asia Pacific Research Center, Stanford University.
http://aparc.stanford.edu/publications/japanese_colonialism_in_korea_a_comparative_perspective/
- 江藤名保子 (2014)『中国ナショナリズムのなかの日本 - 「愛国主義」の変容と歴史認識問題』現代中国地域研究叢書 7, 勁草書房.
- Guo, Zhigang and Baochang Gu (2014) "China's Low Fertility: Evidence from the 2010 Census," Isabelle Attane and Baochang Gu (eds.) *Analysing China's Population - Social Change in a New Demographic Era*, Springer, pp. 15-35
- 薛承泰 (2014)「台湾近年來人口高齡化與家庭變遷」第 19 屆台灣-韓國-日本非政府社會福利組織研討會, 2014.11.25-27, 東京.
- 今泉慎也 (2014)「東アジアにおける外国人雇用法制の考察」山田美和編『東アジアにおける移民労働者の法制度 - 送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて』IDE-JETRO アジア経済研究所, 研究叢書 No. 611, pp. 243-282.
- 石田浩 (2005)『台湾民主化と中台経済関係 - 政治の内向化と経済の外交化 - 』関西大学出版部.
- Vogel, Ezra F. (1991) *The Four Little Dragons*, Harvard University Press. (エズラ・F・ヴォーゲル, 渡辺利夫訳(1993)『アジア四小龍 - いかにして今日を築いたか』中公新書)
- 金洛年 (2004)「植民地期台湾と朝鮮の工業化」堀和生・中村哲編著『日本資本主義と朝鮮・台湾 - 帝国主義下の経済変動』京都大学学術出版会, pp. 3-28.
- 駒井洋 (2015)「日本における『移民社会学』の移民政策にたいする貢献度」『社会学評論』第 66 巻第 2 号, pp. 188-203.
- Lee, Sang-Hyop, Andrew Mason, and Donghyun Park (2012) "Overview: Why Does Population Aging Matter So Much for Asia? Population Aging, Economic Growth, and Economic Security in Asia," in Park, Donghyun, Sang-Hyop Lee and Andrew Mason (eds.), *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 1-31.
- OECD (2015) *Economic Policy Reforms: Going for Growth*.
- 大西裕 (2014)『先進国・韓国の憂鬱』中公新書.
- Suzuki, Toru (2014) *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Tokyo, Springer.
- 田嶋淳子 (2010)『国際移住の社会学 - 東アジアのグローバル化を考える』明石書店.
- Tseng, Yen-Fen (2010) "Marriage Migration to East Asia - Current Issues and Propositions in Making Comparisons," in Wen-Shan Yang and Melody Chia-Wen Lu (eds.), *Asian Cross-border Marriage Migration - Demographic Patterns and Social Issues*, Amsterdam University Press, pp. 30-45.
- United Nations Population Division (2015) *World Population Prospects, the 2015 Revision*.

新聞記事一覧

(韓国)

- [... 가 [2001-08-02]
フィリピン当局、自国女性に「韓国人警戒令」 [朝鮮日報日本語版 2005-01-24]
【国際結婚 10%時代】アジアからの花嫁が泣いている [朝鮮日報日本語版 2005-03-22]
[社説] 恥ずかしい老人自殺率 1位 [中央日報日本語版 2005-05-19]
[1.19]<4> , [2005-07-01]
-가 [2005-08-25]
[] 가 . [2005-12-21]
[] [2006-06-12]
[2006-10-11]
[2007-04-26]
超高齢化社会まで日本 36 年、韓国は 26 年 [朝鮮日報日本語版 2009-05-06]
【社説】居住外国人 110 万人時代、差別意識からなくそう [中央日報日本語版 2009-08-07]
【社説】国の恥になる国際結婚の慣行は根絶すべき [中央日報日本語版 2010-03-22]
' ' [2010-07-19]
' ' [2012-03-16]
[]' , [2012-04-16]
【社説】韓国の高齢者自殺率、日米の 4 ~ 5 倍とは, 中央日報日本語版 (2012-09-11)
[](5) . [News1
2012-12-16]
「一人っ子」政策放棄の中国、人口増やしに乗り出す [東亜日報日本語版 2013-11-18]
【社説】韓国、出産奨励「オールイン」は危険...人口政策を新しく考えよう [中央日報日本語版 2014-09-25]
【コラム】「育児ファンタジー」に毒された韓国社会 [朝鮮日報日本語版 2015-05-24]
[] 中 ' ' ... [2015-01-13]
【コラム】韓国人と日本人...老後、もう一つの極端な対照 [中央日報日本語版 2015-02-06]
首都圏から地方へ、韓国で人口移動逆転 [ハンギョレ新聞 2015-03-08]
[] [2015-05-26]

(台湾)

- 針對部分媒體報導「獎勵多子 擬發大紅包 未婚生小孩 也可以減稅」等情事本部予以嚴正否認 [內政部發言人室 2005-06-14]
國力不保？ 人口政策以質代量 [聯合新聞網 2005-12-26]
2006 年 3 月議題討論：「財團法人婦女權益促進發展基金會人口政策綱領研修小組」所研議之具性別觀點的人口政策

重賞有勇婦?人口白皮書津貼鼓勵生產報國 [中廣新聞網 2007-06-05]
內政部：人口政策白皮書已刪除中國配偶限額 [中央通訊社 2007-07-26]
台灣老人好苦悶 自殺死亡率高居全國第一 (立法院 2012-04-02)

(中国)

邹至庄：中国人口问题已解决 放松控制会促进经济继续发展 [第一财经日报 2009-06-09]
胡鞍钢：中国需稳健调整计划生育政策 稳定未来人口规模 [经济参考报 2009-11-26]
日本女性流行“吃饭吃中国餐 结婚找中国男”[千龙网 2009-12-08]
中日跨国婚姻里面的“人哭狗叫”[蒋丰的博客 2010-04-01]
中日跨国婚姻半数离婚现象引起关注
日中間の国際結婚の半数が離婚する現象に関心集中 [南京热线·新华网 2010-04-17]
周天勇：不转变模式，中国未来发展将无路可走 [经济参考报 2010-07-16]
港媒：中国人赴越讨老婆卷入爱与恨 [环球时报 2010-07-31]
在日华人新娘的精神健康需要关注
在日中国人新婦、精神の健康に要注意 [日本新华侨报 2010-11-20]
“中国丈夫”走俏周边国家 [环球时报 2013-08-16]
中国养老 3 大指数 2 个不及格 应对老龄化准备不足 [中国经济周刊 2014-02-24]
全叔读报：韩国女嫁中国男是趋势 [成都全搜索新闻网 2014-07-04]
法新社：周边多国妇女被拐卖到中国做新娘 [参考消息网 2014-06-26]
中国技能实习生不再青睐日本 [中文导报 2015 年 1 月 2 期]
日本加速引进外劳应付重建：名为研修生实系廉价工 [中国新闻网 2015-03-09]
二孩后每年增四百万新生儿 出生缺陷总发生率约为 5.6% [人民日报 2015-11/27]
發改委專家：未來我國有可能獎勵生育 [中國經濟週刊 2015-11-10]
单独二孩遇冷 去年出生人口不增反降 [一财网 2016-01-19]

(日本)

中国当局、「一人っ子政策」廃止報道を否定 = 報道 [ロイター 2008-03-03]
< 研修生 > 日本での研修はバラ色ではない！過度の期待抱く中国人に忠告 華字紙
[Record China 2009-11-18]
< 一人っ子政策 > 今後 5 年は絶対に変更しない、当局が言明 [Record China 2010-02-06]
中国の世界人口に占める割合が縮小、10 年は 19%にとどまる [Record China 2011-07-13]
人口ボーナスあと 20 年は継続、2013 年に黄金期到来 [サーチナ 2011-07-15]
中国、計画出産の政策堅持 バランスのとれた人口増を 十八大報告 [毎日中国経済
2011-11-13]
中国の一人っ子政策、基本国策として長期堅持が必須 [Record China 2012-01-16]
労働力人口の比率高い「人口ボーナス」期が終焉を迎え、労働力不足が深刻化 中国
[Record China 2012-01-26]
中国、人口政策を見直し - 担当部局再編へ [ウォール・ストリート・ジャーナル
2013-03-11]
2040 年、地方消滅。「極点社会」が到来する [中央公論 2013-12]

劣悪な待遇、日本労働力不足で分岐点の中国人研修生 中国メディア [Record China 2013-12-11]

高齢化のピークを迎える中国、20年後に雪崩式の年金赤字が発生 [Record China 2014-06-23]

高度成長期にさよならする中国経済、成長率 10%は維持できない [Record China 2014-07-02]

中国の高成長はもう終わったのか？「新人口ボーナス」で再び前進と専門家 [Record China 2014-07-02]

カンボジア、人身売買深刻化で中国に単身女性のビザ発給制限を求める 米メディア [Record China 2014-08-08]

中国人男性への花嫁あっせん業の光と闇 [AFP = 時事 2014-08-20]

日本の外国人研修制度は「強制労働の温床」 今こそ見直しを！ = 中国メディア [サーチナ 2014-10-19]

中国、「2人目」出産申請 145万件 = 2014年の一人っ子政策緩和後累計 [マカオ新聞 2015-07-11]

